

## 第 49 回防災科学技術委員会における主な御意見

### ＜防災科学技術の関係機関について＞

- 防災の取組は多岐にわたるため、他省庁の取組を把握しながら議論を進めることが重要であり、全体像が分かるとよい。
- 防災と気候変動の問題は接近しており、気候変動を扱う委員会や関係省庁、自治体との連携も重要。

### ＜総合知の活用や地域との連携について＞

- 総合知を実践する上で、社会科学に対する支援も重要。アジアに対して、日本の豊かな災害経験を活かすことが本来望まれる中、社会や復興のレジリエンスに関する議論は欧米に遅れをとっており、世界に提案する課題設定力が現状では欠けている。
- 情報はあるのに人が亡くなってしまふことのないよう、末端まで着実に情報を伝えるプロジェクトが重要。
- 科学技術を市民や地域組織につなげていく視点も重要。
- 少子高齢化や財政事情に鑑みれば、自助を支えるビジネスを育成していくことが重要。加えて防災に取り組むこと自体、コストとしてとらえられることが依然として多く、これをバリューに置き換え、日常の QOL の延長として、自助・共助の関係性の中で公助も考えていくべき。
- コロナ禍の経験も活かし、どのように情報を発信すれば行動変容を促すことができるのか、指針を示しやすい形での発信も含め、あり方を考えていくべき。

### <様々な災害への対応について>

- 地震・火山の場合は、災害が激甚化しているというより、危険な地域において人間が活動していることが、これまで以上に問題視されるようになったことが大きい。
- 風水害に対する観測網も重要であり、衛星データの活用などを検討していくべき。
- 広域災害に対して、オールジャパンで取り組む仕組みが出来るとよい。

### <観測インフラやデータの整備・活用について>

- 観測網は、現実空間を付加価値のあるビッグデータ化する上で基盤となるものであり、構築中の N-net も価値創造の観点からとらえるなど、我が国の観測網が世界最高品質の源泉であり、学術発表の上でも不可欠な基盤であることを再認識することが重要。
- 観測データは鉄道などのインフラにも大いに活用されており、もっとアピールすべき。また、基礎研究に対する配慮も重要。
- 気象分野においては、データの蓄積はあるが、フォーマットが特有かつ特殊であり、一般に活用するには障壁があることから、国が打ち出しているプラットフォームに期待。